

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月14日
【四半期会計期間】	第47期第3四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	Jトラスト株式会社
【英訳名】	J Trust Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤澤 信義
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門一丁目7番12号 （本店の所在の場所は、登記上の本店所在地であり、実際の業務は最寄りの連絡場所で行っております。） （注）2022年12月12日から本店は下記に移転する予定であります。 東京都港区南麻布四丁目5番48号
【電話番号】	03（4330）9100（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 小田 克幸
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂一丁目7番1号 （注）2022年12月12日から最寄りの連絡場所は下記に移転する予定であります。 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号
【電話番号】	03（4330）9100（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 小田 克幸
【縦覧に供する場所】	Jトラスト株式会社 大阪支店 （大阪市淀川区西中島四丁目1番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第3四半期 連結累計期間	第47期 第3四半期 連結累計期間	第46期
会計期間	自2021年1月1日 至2021年9月30日	自2022年1月1日 至2022年9月30日	自2021年1月1日 至2021年12月31日
営業収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	30,624 (10,214)	56,480 (23,049)	42,325
税引前四半期利益 又は税引前利益 (百万円)	8,360	15,738	5,899
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益又は 親会社の所有者に帰属する 四半期損失() (第3四半期連結会計期間) (百万円)	2,405 (1,488)	11,985 (1,157)	1,123
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	4,550	19,106	4,365
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	96,055	119,481	95,670
総資産額 (百万円)	569,495	1,097,139	610,631
基本的1株当たり四半期 (当期)利益又は基本的1株 当たり四半期損失() (第3四半期連結会計期間) (円)	22.72 (14.06)	105.92 (9.92)	10.61
希薄化後1株当たり四半期 (当期)利益 (円)	22.72	105.92	10.61
親会社所有者帰属持分比率 (%)	16.9	10.9	15.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	27,536	10,142	15,408
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	862	1,168	10,002
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,647	666	6,129
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	95,017	97,493	74,648

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 上記指標は、国際財務報告基準により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

3. 当第3四半期連結累計期間は、潜在株式は存在しておりません。

2【事業の内容】

第1四半期連結会計期間において、エイチ・エス証券株式会社（現 Jトラストグローバル証券株式会社）の全株式を取得し、連結子会社としております。

第2四半期連結会計期間において、当社を株式交換完全親会社、Nexus Bank株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施し、同社及び同社の連結子会社であるSAMURAI TECHNOLOGY株式会社、Nexus Card株式会社、JT親愛貯蓄銀行株式会社を連結子会社としております。なお、SAMURAI TECHNOLOGY株式会社については、第2四半期連結会計期間に全株式を譲渡し、連結の範囲から除いております。

当第3四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

事業部門		主な事業内容	主な構成会社
日本金融 事業	信用保証業務	主に銀行・信用金庫・信用組が行う中小企業及び個人事業主向け事業資金貸付、消費者向け貸付及びアパートローンに対する保証業務	(株)日本保証
	債権回収業務	金融機関・ノンバンク等からの貸付債権の買取回収業務	パルティール債権回収(株) (株)日本保証
	クレジット・信販業務	クレジットカードの販売・管理及び割賦販売の斡旋業務	Nexus Card(株)
	証券業務	有価証券及びデリバティブ商品の売買等の委託の媒介、有価証券の引受及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い等の証券関連業務	エイチ・エス証券(株) (現 Jトラストグローバル証券(株))
	その他の金融業務	貸付業務	(株)日本保証
韓国及び モンゴル 金融事業	貯蓄銀行業務	預金、貸出等の銀行業務	J T 貯蓄銀行(株) J T 親愛貯蓄銀行(株)
	債権回収業務	金融機関・ノンバンク等からの貸付債権の買取回収業務	T A 資産管理貸付(株)
	金融業務	貸付業務	J Trust Credit NBF I
東南アジ ア金融 事業	銀行業務	主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。	
	債権回収業務		
	マルチファイナンス業務		
投資事業		主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。	
その他の事業		主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。	

(注) 2022年10月1日付で、「エイチ・エス証券(株)」の商号を「Jトラストグローバル証券(株)」に変更しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生及び前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次のとおりであります。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 事業等のリスク」の項目番号に対応したものであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

リスク項目	リスクが顕在化した場合の 経営成績等の状況に与える影響等	当該リスクへの対応等	経営方針、 経営戦略との 関連性		
			経営 方針	経営 戦略	
(1) 法的規制等に関するリスクについて	証券業務に関連する業務規制について	当社グループは、2022年3月31日から金融商品取引法に基づく金融商品取引業（以下、「証券業務」という。）を開始しております。金融商品取引法及び関係法令は、証券会社に対して自己資本規制比率を一定以上維持することを義務付けております。今後何らかの理由により当該比率が120%を下回った場合には、監督官庁の指導、命令等を通して当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。 また、証券会社は、金融商品取引法及び関係法令、金融商品販売法等の消費者保護に関する法令、市場秩序に関する法令等、幅広い規制を受けており、これらの規制が変更された場合、規制に対応するためのコスト増から当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。	金融商品取引法及び関係法令その他諸規則を遵守し、自己資本規制比率の維持に努めるとともに、コンプライアンス体制の整備に努め、業務を行ってまいります。		
	割賦販売法の業務規制について	当社グループは、2022年4月1日からクレジットカード業務及び信販業務（個別クレジット）を開始しております。これにより「割賦販売法」に基づく各種規制を受けることとなり、これらの法令等が改正された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、割賦販売法に係る個別・包括信用購入あっせん業者登録につきましては、事業主として欠格事由及びこれらの許認可（登録）の取消事由に該当する事実はないことを認識しておりますが、今後、欠格事由または取消事由に該当する事実が発生し、許認可（登録）取消等の事態が発生した場合には、当社グループの事業に支障をきたすとともに業績に影響を及ぼす可能性があります。	法令等の改正内容に迅速及び適切に対処してまいります。		

リスク項目		リスクが顕在化した場合の 経営成績等の状況に与える影響等	当該リスクへの対応等	経営方針、 経営戦略との 関連性	
				経営 方針	経営 戦略
(4) ビジネス リスクにつ いて	関係会社 の事業に 関するリ スクにつ いて	当社グループは、関係会社を通じて、信用保証業務や、債権回収業務、銀行業務、貯蓄銀行業務、証券業務、クレジット・信販業務、マルチファイナンス業務、投資事業、不動産事業、さらにはシステム関連業務など幅広い事業を展開しております。これらの事業には様々な不確実性が存在するため、今後、想定を超えるリスクが発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。	各関係会社において、「グループ規程管理規程」に基づき体制の整備・強化を図るとともに、「関係会社管理規程」及び「関係会社専決事項運用基準」を定め、重要な事項については、当社への報告を義務付け、必要に応じて関係会社に適宜、指導・支援等を実施することにより、当社との緊密な連携のもと、当社グループベースでリスク管理の高度化を図っております。		
	訴訟等の リスクにつ いて	将来において法令違反や不完全な契約締結といった法律上の問題を原因とした重要な訴訟等が発生した場合や、各地域の裁判制度等の違いや手続きについて見通しがつきにくいいため、通常の想定を超えた不利益な判決や金額の支払いが命じられた場合、現在係争中の重要な事案で敗訴となった場合、さらに営業行為規則違反、インサイダー取引違反、反社会的勢力関与など不正な行為により、訴訟が発生した場合等において、訴訟対応に関する費用の増大、不利な判決による賠償金の支払い及び社会的信用の低下等により当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。	訴訟等のリスクを回避するために、重要な契約書の作成等に当たり、弁護士等の専門家からの助言を得ながら、リスクの最小化を図ってまいります。また、当社グループは国内のみならず、韓国、モンゴル、東南アジアにおいても事業展開しており、各地域の弁護士等の専門家と連携を密にとりながら、リスクの最小化を図ってまいります。また、コンプライアンスマニュアルや各種業務マニュアルに則り業務を行っておりますが、訴訟の発生を予測することは困難で、その影響額を客観的に見積ることは現段階では困難であります。		

リスク項目		リスクが顕在化した場合の 経営成績等の状況に与える影響等	当該リスクへの対応等	経営方針、 経営戦略との 関連性	
				経営 方針	経営 戦略
証券業務 に関する リスクに ついて	<p>(市場リスクについて)</p> <p>自己の計算において株式・債券・為替等の金融資産を保有しておりますが、急激な市況変動・金利変動等によりこれらの金融資産の価値が変動した場合、取引先が決済を含む債務不履行に陥り保有する有価証券の発行体の信用状況が著しく悪化した場合、加えて、市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより当社グループが損失を被る場合等、元本の毀損や利払いの遅延等による損失に対応するため、リスク限度額等を定め、日々モニタリングしております。</p> <p>しかし、予想を超えた急激な市況変動・金利変動といった当社の想定を超える不測の事態が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。</p> <p>(信用取引について)</p> <p>信用取引については、株式市場の変動に起因して、顧客が損失を被った場合又は代用有価証券の評価額が下落した場合、受け入れている担保が十分でなくなる可能性があります。リスク管理は徹底しておりますが、顧客からの信用貸付金の回収が想定以上に滞る場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。</p> <p>(主幹事業務について)</p> <p>主幹事業務において、当社グループが主幹事証券会社を務める企業が新規上場する過程あるいは上場後に社会的評価が低下するような事態を招いた場合には、その主幹事証券会社の評価にも影響を与える可能性があります。その場合、主幹事業務の推進に支障をきたすことに加えて、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。</p>	<p>諸外国の法令等の改廃や政治、経済情勢の急激な変動、為替動向等注視し対応を検討してまいります。</p> <p>市場リスクは、あらかじめ定めた限度額の範囲内(市場リスク枠)に収めることで管理を行っております。</p> <p>顧客との接触回数を増やすことで、適正な投資金額を守っていただきながら、担保不足による回収不能という不測の事態を防ぐとともに、担当部署による日々のモニタリングによりリスクの最小化に努めております。</p> <p>一般市場への株式上場の主幹事証券会社としての豊富な実績を活かし、株式上場を目指す企業の皆様に対して適時適切なサポートを行うとともに、上場後においても当該企業との間で引き続き良い関係を維持し、社会的評価の低下に繋がるようなリスクの最小化に努めてまいります。</p>			

リスク項目		リスクが顕在化した場合の 経営成績等の状況に与える影響等	当該リスクへの対応等	経営方針、 経営戦略との 関連性	
				経営 方針	経営 戦略
(6) 経済環境・外部環境に関するリスクについて	競争に関するリスクについて	当社グループの主要事業である金融業界は、金融業界再編に伴う合併、業務提携による異業種からの新規参入、優良顧客層への営業力強化などにより、顧客獲得競争が一層激化する可能性があります。また証券業界では、近年、インターネット証券会社を中心に手数料・サービス競争は過熱しており、今後の他社動向によっては、商品提供や新サービスの提供を含み、より厳しい競争も想定されます。このような事業環境において、優位な競争力を得られない場合に、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。	顧客の利便性に貢献する付加価値サービスの提供を強化することにより、競合他社との差別化や競争力向上に努めてまいります。		
	株式市場に関するリスクについて	株式市場において相場の低迷、取引の停滞・減少があった場合には、当社グループの証券子会社の顧客数又は一人当たり取引高は停滞・減少する事態が想定され、株式売買手数料の減少等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。	株式市場の取引高及び売買高は一般的には株価が下がると縮小する傾向があります。株価は様々な要因の影響を受けており、今後、株式市場が活況を続ける保証はなく、その影響額を客観的に見積もることは現段階では困難であります。		
(7) オペレーショナルリスクについて	コンプライアンスリスクについて	当社グループは、「金融商品取引法」「貸金業法」等の各種法令を遵守する必要があります。また、法令に限らず、社会の良識や常識といった社会規範や倫理観など広く社会のルールを遵守することが求められております。 不祥事が発生した場合や社会規範が遵守されなかった場合には、罰則の適用や社会的信用の失墜などにより当社グループの営業に影響を及ぼすほか、市場等からの当社グループに対する評価や企業イメージ等の低下により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。 また、証券会社においては、法令遵守のために内部管理体制を随時見直しし、営業上のコンプライアンス指針の周知徹底を図っております。しかしながら、今後何らかの理由により行政上の指導、勧告を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。	国内外の法令・規制を遵守するため、グループ・コンプライアンス規則を制定し、また、コンプライアンス・リスク管理委員会を設け、グループ全役職員にコンプライアンスマインドを浸透・定着させるための取り組みを、全社をあげて実施しております。		

リスク項目		リスクが顕在化した場合の 経営成績等の状況に与える影響等	当該リスクへの対応等	経営方針、 経営戦略との 関連性	
				経営 方針	経営 戦略
	情報ネットワークシステム、インターネットサービス等又は技術的システムに生じる混乱、故障、その他の損害について	想定を超える規模の地震、台風等の自然災害等が発生した場合には、営業の中断を余儀なくされる可能性があります。また、当社グループは業務を適切に管理・運営するために内部及び外部の情報及び技術システムに依存しております。証券会社においては、業務を運営するために基幹システムをはじめとした様々なコンピュータシステムを利用しており、顧客からのインターネットによる取引の受注や取引の執行・決済に関するデータ処理を行っております。当社グループが使用するハードウェア及びソフトウェアは、人為的過誤、自然災害、停電、サイバー攻撃、テロ活動、コンピュータウイルス及びこれに類する事象、電話会社及びインターネットプロバイダー等の第三者からのサポートサービスの中断等によって悪影響を被る可能性があります。さらにこれら事由によりサービスの停止や機能低下が生じた場合、収益機会の喪失や、当社グループのシステム自体への信頼性の低下及び損害賠償請求等が生じる可能性のほか、監督官庁からの処分等を受ける場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。	セキュリティ対策プログラムを有するとともに、事業継続に重大な影響を及ぼす自然災害や火災、事故等の発生時に被害を最小限に留めることができるよう、コンピュータシステムについて、安定稼働のためのシステム運用やバックアップシステムの構築などの対策を講じており、当該リスクの顕在化の抑制に努めております。		
	情報セキュリティについて	不正アクセス、権限設定不備、不正利用、スパムメール脅威などによる情報セキュリティ上の問題が発生した場合や、外部委託先による問題が発生した場合、故意又は過失等にかかわらず、お客様の個人情報や当社グループの情報等が漏洩し、損害賠償責任が発生するなど、社会的信用が損なわれる事態となった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。	システム監査を定期的に行うなど未然に防ぐよう努めております。		

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間においては、当社グループの総資産及び保証残高が合計で1.3兆円を超え、主要事業である、日本金融事業、韓国及びモンゴル金融事業、並びに、東南アジア金融事業からなる金融3事業の営業利益が、負ののれん発生益の計上などの一時的な増益要因を除いても、対前年同期比で倍増するなど、持続的な成長を支える事業基盤の整備に向けた努力が、顕著な業績の向上として結実しつつあります。特に、昨年同期においては、2,161百万円の赤字を計上していたPT Bank JTrust Indonesia Tbk.（以下、「Jトラスト銀行インドネシア」という。）が、892百万円の黒字に転換するなど、事業基盤は強固なものとなってきております。

こうした取組みの結果として、当第3四半期連結累計期間における営業収益は56,480百万円（前年同期比84.4%増）となり、営業利益は、第3四半期連結累計期間の利益としては過去最大となる12,649百万円（前年同期比61.6%増）となりました。また、親会社の所有者に帰属する四半期利益は11,985百万円（前年同期比398.2%増）となり、これは、当社グループが2018年3月期に国際財務報告基準（以下、「IFRS」という。）に移行して以来、第3四半期連結累計期間の利益としては過去最大となりました。

他方で、当社グループを取り巻く環境は、コロナ禍が落ち着きつつあるとはいえ、地政学的リスクの拡大、世界的なインフレの進行などのマクロ経済の変調、地球環境問題等の長期的課題への取組みの必要性の高まり、AIやメタバースなどのテクノロジーの進化などにみられるように、急速に変化を遂げつつあります。このような変化を捉えつつ、当社グループに新たな成長機会をもたらす新規の事業展開の可能性を広げるために、本日、株式会社ミライノバートを吸収合併することを決議いたしました。株式会社ミライノバートは、時価総額にほぼ匹敵するほどの多額の現預金を保有しており、純資産額を下回る評価での合併比率により吸収合併することで、当社グループの流動性を効率的に向上させることができます。潤沢な流動性を確保することで、新たな成長の基盤となるような事業ポートフォリオを適時に取得し、拡大していくための糧を得ることができるものと考えております。詳細については、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 18. 後発事象」をご参照ください。

当第3四半期における事業の進展の詳細は以下のとおりとなります。

a. 日本での事業展開について

株式会社日本保証（以下、「日本保証」という。）では、保証商品の多角化の一環として不動産担保ローンに対する保証を強化しており、2022年6月に、川崎信用金庫が取り扱うローン商品「不動産担保ビジネスローン」に係る保証業務の取扱いを、2022年7月に、株式会社東和銀行が取り扱う「賃貸住宅ローン」及び「リバースモーゲージ」に係る保証業務の取扱いを開始いたしました。また、同社の子会社である日本ファンディング株式会社（以下、「日本ファンディング」という。）では、2022年8月に投資物件ブランド「J-ARC（ジェイアーク）シリーズ」の販売を開始しております。

持分法適用関連会社である株式会社KeyHolderでは、2022年7月に、今後のデジタル広告関連分野におけるリレーションの強化を図ることを目的とし、株式会社フォースリーからインターネット広告事業及びインターネットメディア事業に関する権利義務の一部を承継いたしました。また、2022年9月に、SDGsに係る課題解決に向けた取組みの一環として、ウエルネス事業を展開しているオイテル株式会社との間で、資本参加を含む業務提携契約を締結いたしました。

2022年3月にHSホールディングス株式会社（東証スタンダード市場、証券コード：8699、以下、「HSホールディングス」という。）より取得したエイチ・エス証券株式会社は、2022年10月より、「Jトラストグローバル証券株式会社（以下、「Jトラストグローバル証券」という。）に商号変更しておりますが、2022年7月より、日本ファンディングとビジネスマッチング（顧客紹介）契約書を締結し、日本ファンディングが企画・販売をしている投資用不動産をJトラストグローバル証券の顧客への紹介を開始しております。

b. 海外での事業展開について

インドネシアでは、Jトラスト銀行インドネシアが、2022年2月に、飯田グループホールディングス株式会社（東証プライム市場、証券コード：3291）傘下の子会社では3社目となるPT.HAJIME INDONESIA JAYAと、2022年3月には、株式会社ダックス（本社：福岡県福岡市）傘下のインドネシア子会社であるPT.DAX JAYA INDONESIAと、2022年6月には阪急阪神不動産株式会社（本社：大阪市北区）及びインドネシアの不動産デベロッパーであるSpringhillグループのPT.NHL（本社：ジャカルタ）の合併会社であるPT.Springhill Mizumi Serpongと住宅販売に係る業務提携契約を結んでおりますが、2022年8月には、インドネシア大手不動産開発会社JABABEKAグループの子会社であるPT.Grahabuana Cikarang及び同社とCREED GROUP（本社：東京都千代田区）の合併会社であるPT.Jababeka Creed Residenceとの間で住宅販売に係る業務提携契約を締結いたしました。このように、当社グループでは、日系大手デベロッパーやインドネシアのデベロッパーとの間で住宅販売に係る業務提携を拡大してお

り、引き続き、インドネシアの皆様の豊かな社会づくり及び生活に貢献できるよう、SDGs目標の一つである「住み続けられるまちづくりを」に取り組み、企業活動を通じて持続可能な社会貢献を果たしていきたいと考えております。また、Jトラスト銀行インドネシアは、2022年7月には、株式会社神戸製鋼所（KOBELCO、東証プライム市場、証券コード：5406）傘下のインドネシア法人PT Daya Kobelco Construction Machinery Indonesiaと、2022年8月には、日立建機株式会社（東証プライム市場、証券コード：6305）傘下のインドネシア法人PT Hexindo Adiperkasaと重機の販売に係る業務提携契約を締結いたしました。当社グループでは、建設業、鉱業、農林事業分野において益々の成長が見込まれると期待しており、これからもこのような取り組みを通して、インドネシアの産業発展、経済成長に積極的な寄与を続けてまいります。

韓国では、昨今の景気状況の急変や新型コロナウイルス感染症による影響により、個人回生の件数が徐々に増加傾向にあるため、現状では貸付残高を維持する戦略と正常的な返済が行われるよう管理することが長期的に会社の発展に役に立つと判断し、徹底した延滞管理を通じて貸倒償却費の増加の縮小に向けて最大限努力しております。

カンボジアでは、流動性預金獲得のため、口座維持手数料が無料で、Debitカードが無料で発行される普通預金商品「The One」、貯蓄、積立目的専用の貯蓄型普通預金商品「Goal Saving」、預金額に応じ優遇金利が適用され、専用ラウンジでの接客対応等、他普通預金商品と差別化を図った富裕層向け普通預金商品「Premier Saving Plus」などによる普通預金商品獲得を目指しております。また、資金調達につきましても、通常預金とは別枠で資金調達を検討しており、さらに、FaceBook、SNS各種メディアを中心にマーケティング施策強化を継続しております。

c. 当第3四半期連結累計期間における営業成績

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は、Jトラストグローバル証券や韓国のJT親愛貯蓄銀行株式会社（以下、「JT親愛貯蓄銀行」という。）が第2四半期連結会計期間から損益上連結対象となったことに加えて、韓国や東南アジアの金融事業において銀行業における貸出金残高が増加し、利息収入が好調に推移したことにより56,480百万円（前年同期比84.4%増）となりました。

また、営業利益は12,649百万円（前年同期比61.6%増）と第3四半期連結累計期間の利益としては過去最大となりました。東南アジア金融事業において、前第3四半期連結累計期間に2,161百万円の赤字であったJトラスト銀行インドネシアが892百万円の黒字を計上したこと等が貢献し738百万円のセグメント利益（前年同期は2,981百万円のセグメント損失）となったほか、韓国及びモンゴル金融事業においても、第2四半期連結会計期間に、Nexus Bank株式会社（以下、「Nexus Bank」という。）との株式交換により発生した負ののれん発生益7,576百万円を連結グループの実態を踏まえ同セグメントに計上したことに加えて、貯蓄銀行業務が好調に推移していることから11,879百万円のセグメント利益（前年同期比323.6%増）となりました。これらにより、日本金融事業、韓国及びモンゴル金融事業、東南アジア金融事業の金融3事業のセグメント利益は、前年同期に比べて359.7%増加の15,871百万円となりました。他方で、投資事業においては、Group Lease PCL関連の勝訴判決に係る受領額7,847百万円をその他の収益に計上した前第3四半期連結累計期間に比べ減少し1,575百万円のセグメント損失（前年同期は6,028百万円のセグメント利益）となりました。

さらに、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、JT親愛貯蓄銀行の留保利益に係る税効果を計上した一方で、Nexus Bankの上場廃止に伴い株式を公正価値で再測定した結果、評価益が発生したこと、HSホールディングス株式の売却に伴って、売却損を計上したものの、それを上回る前期税効果会計の戻しが発生したこと、為替相場が円安に振れ、外貨建て資産負債の評価替えによる為替差益を計上したことなどの要因から11,985百万円（前年同期比398.2%増）となり、IFRSに移行後、現行の会計基準における第3四半期連結累計期間の利益としては過去最大となりました。

主な内訳につきましては以下のとおりです。

（単位：百万円）

金融収益	投資有価証券評価益	Nexus Bank株式評価益	2,009
	為替差益		993
金融費用	投資有価証券売却損	HSホールディングス株式売却損	453
持分法による投資利益			478
法人所得税費用	法人税等調整額	Nexus Bank株式評価益に係る税効果	377
		HSホールディングス株式を全て売却したことによる前期税効果計上額の戻し	607
		JT親愛貯蓄銀行の留保利益に係る税効果	582

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

なお、文中の営業債権の残高につきましては、貸倒引当金（損失評価引当金）控除前の残高で記載しております。

（日本金融事業）

信用保証業務につきましては日本保証が、国内の債権回収業務につきましては主に日本保証、パルティール債権回収株式会社が、その他の金融業務につきましては日本保証が行っております。また、2022年4月1日付で取得したNexus Card株式会社（以下、「Nexus Card」という。）が、クレジット・信販業務を行っております。さらに、2022年3月31日付で取得したJトラストグローバル証券が金融商品取引法に基づく金融商品取引業を行っております。営業債権の残高は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	2021/9	2022/9	増減額	増減率	主な増減要因
債務保証残高	204,666	207,031	2,365	1.2%	
有担保	195,248	199,619	4,371	2.2%	中古アパートローンに対する保証の増加
無担保	9,417	7,412	2,005	21.3%	個品割賦に対する保証について取扱いが減少
買取債権残高	16,978	16,187	790	4.7%	買取債権回収が好調に推移
商業手形残高	1,678	1,561	117	7.0%	商手割引実行の減少
営業貸付金残高	1,290	1,603	312	24.2%	プロパー貸付の増加
割賦立替金残高	-	2,865	2,865	-	Nexus Cardの取得
証券業に関連する資産	-	27,758	27,758	-	Jトラストグローバル証券の取得

営業収益は、買取債権の回収が好調に推移しているものの実効金利法に基づく簿価修正益が減少し買取債権における利息収益が減少した一方で、Jトラストグローバル証券及びNexus Cardが連結対象となりそれぞれ営業収益が加算されたことから8,391百万円（前年同期比22.4%増）となりました。また、セグメント利益は買取債権について将来回収予測の見直しに伴い貸倒引当金（損失評価引当金）を計上したことや、金融商品取引業において外国為替売買・換算損を計上したこと等により3,253百万円（前年同期比10.4%減）となりました。なお、このセグメント利益には、Jトラストグローバル証券の取得に伴う93百万円の負ののれん発生益が含まれております。

（韓国及びモンゴル金融事業）

韓国において、JT貯蓄銀行株式会社が貯蓄銀行業務を、主にTA資産管理貸付株式会社が不良債権の買取及び回収業務を行っております。また、2022年4月1日付で取得したJT親愛貯蓄銀行も貯蓄銀行業務を行っております。さらに、モンゴルにおいて、J Trust Credit NBFが金融業務を行っております。営業債権の残高は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	2021/9	2022/9	増減額	増減率	主な増減要因
銀行業における貸出金残高	140,321	421,148	280,826	200.1%	積極的な残高積み上げ及びJT親愛貯蓄銀行の取得による増加
営業貸付金残高	1,762	1,707	54	3.1%	回収等による減少
買取債権残高	1,583	1,673	90	5.7%	定期的な債権買取による増加

営業収益はJT親愛貯蓄銀行が連結対象となり営業収益が加算されたことに加えて、銀行業における貸出金残高の増加に伴い貯蓄銀行業務における利息収益が増加したことから26,606百万円（前年同期比140.8%増）となりました。また、セグメント利益は、Nexus Bankとの株式交換により発生した負ののれん発生益7,576百万円を連結グループの実態を踏まえ当該セグメントに計上したこと等により11,879百万円（前年同期比323.6%増）となりました。

(東南アジア金融事業)

インドネシアにおいて、主にJトラスト銀行インドネシアが銀行業務を、PT JTRUST INVESTMENTS INDONESIA (以下、「J T I I」という。)及びPT TURNAROUND ASSET INDONESIAが債権回収業務を、PT JTRUST OLYMPINDO MULTI FINANCE (以下、「J T O」という。)が農機具ローン等のファイナンス業務を行っております。また、カンボジアにおいて、J Trust Royal Bank Plc. (以下、「Jトラストロイヤル銀行」という。)が銀行業務を行っております。営業債権の残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2021/9	2022/9	増減額	増減率	主な増減要因
銀行業における貸出金残高	161,388	306,583	145,195	90.0%	新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、順調に残高は増加
インドネシア	66,253	164,925	98,671	148.9%	厳格な審査体制の下で積極的な貸出増強策を推進
カンボジア	95,134	141,657	46,523	48.9%	預金残高増加に比例し、貸出残高が増加
営業貸付金残高	1,588	954	633	39.9%	現在J T Oでは農機具融資のみの取り扱いとなっているため残高減少が継続、J T I Iへ一部債権譲渡
買取債権残高	26,103	28,907	2,803	10.7%	他の金融機関からの債権買取による増加、J T Oから一部債権譲受

営業収益は、Jトラスト銀行インドネシア及びJトラストロイヤル銀行において、銀行業における貸出金が大幅に増加したことに伴い利息収益が増加したことにより20,526百万円(前年同期比70.0%増)となりました。また、セグメント損益についても、Jトラスト銀行インドネシアにおいて受入れ預金金利を低下させ資金調達コストの低下が図れたことや経費の削減が進んだこと等により黒字化を実現したことが大きく貢献し738百万円のセグメント利益(前年同期は2,981百万円のセグメント損失)となりました。

(投資事業)

投資事業につきましては、主にJTRUST ASIA PTE.LTD.が投資事業及び投資先の経営支援を行っております。

営業収益は209百万円(前年同期比63.2%減)、セグメント損益は、前第3四半期連結累計期間に、シンガポールにおける訴訟に係る勝訴判決の履行を受けたことに比べ減少し、1,575百万円のセグメント損失(前年同期は6,028百万円のセグメント利益)となりました。

(その他の事業)

その他の事業につきましては、主にRobotシステム株式会社が当社グループのシステム開発、コンピュータの運用及び管理業務、日本ファンディングが不動産業務を行っております。

営業収益は日本ファンディングの不動産販売の拡大に伴い11,269百万円(前年同期比155.8%増)、セグメント損失は1百万円(前年同期は22百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ486,508百万円増加し1,097,139百万円となり、第2四半期連結会計期間末に引き続き1兆円を超える規模となりました。これは主に、J T 親愛貯蓄銀行やJトラストグローバル証券を連結子会社としたこと等に加えて、銀行業における貸出金が順調に増加したことから、銀行業における貸出金が365,494百万円、現金及び現金同等物が22,845百万円、証券業に関連する資産が27,758百万円増加したこと等により増加したものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ458,756百万円増加し961,441百万円となりました。これは主に、J T 親愛貯蓄銀行やJトラストグローバル証券を連結子会社としたことにより、銀行業における預金が414,821百万円、証券業に関連する負債が24,147百万円増加したこと等により増加したものです。

資本につきましては、前連結会計年度末に比べ27,751百万円増加し135,697百万円となりました。これは主に、親会社の所有者に帰属する四半期利益を計上したことにより利益剰余金が11,967百万円、海外子会社等の換算差額の増加等によりその他の資本の構成要素が7,032百万円増加したこと等により増加したものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ22,845百万円増加し、97,493百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、10,142百万円（前年同期比63.2%減）となりました。これは主に、銀行業における貸出金の増加額が99,582百万円と資金が減少した一方で、税引前四半期利益を15,738百万円計上したうえに、銀行業における預金の増加額が102,295百万円と資金が増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は、1,168百万円（前年同期は862百万円の資金の減少）となりました。これは主に、銀行業における有価証券の取得による支出が41,762百万円と資金が減少した一方で、株式交換における子会社の支配獲得による収入が20,519百万円、銀行業における有価証券の売却による収入が15,937百万円、投資有価証券の売却による収入が6,754百万円とそれぞれ資金が増加したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、666百万円（前年同期は6,647百万円の資金の減少）となりました。これは主に、長期借入金の純増額が1,493百万円と資金が増加した一方で、短期借入金の純減額が1,289百万円、リース負債の返済による支出が710百万円とそれぞれ資金が減少したことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、Jトラストグローバル証券を連結子会社としたこと等により、日本金融事業の従業員数は前連結会計年度末に比べ168名増加し364名となりました。また、JT親愛貯蓄銀行を連結子会社としたこと等により、韓国及びモンゴル金融事業の従業員数は前連結会計年度末に比べ447名増加し724名となりました。

これらの結果、当社グループの従業員数は前連結会計年度末に比べ548名増加し2,973名となりました。

なお、従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	126,337,770	126,337,770	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	126,337,770	126,337,770	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	126,337,770	-	90	-	3,915

(注) 2022年10月1日から2022年10月31日までの間に、発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減はありません。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,603,300	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 116,518,200	1,165,182	同上
単元未満株式	普通株式 216,270	-	-
発行済株式総数	126,337,770	-	-
総株主の議決権	-	1,165,182	-

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
Jトラスト株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目7番12号	9,603,300	-	9,603,300	7.60
計	-	9,603,300	-	9,603,300	7.60

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役会長 執行役員	取締役(社外)	金丸 眞明	2022年6月24日

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準（以下、「IAS」という。）第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産			
現金及び現金同等物		74,648	97,493
営業債権及びその他の債権	12	44,345	47,386
銀行業における有価証券	12	40,471	93,068
銀行業における貸出金	12	338,593	704,087
証券業に関連する資産	12	-	27,758
営業投資有価証券	12	274	303
有価証券	12	27,139	2,480
その他の金融資産	12	28,554	54,228
持分法で会計処理している投資		6,132	6,566
棚卸資産		1,358	4,850
売却目的で保有する資産	15	679	926
有形固定資産		7,708	11,054
のれん		30,260	36,396
無形資産		4,078	4,508
繰延税金資産		923	1,207
その他の資産		5,463	4,822
資産合計		610,631	1,097,139
負債			
営業債務及びその他の債務	12	14,657	13,502
銀行業における預金	12	437,755	852,576
証券業に関連する負債		-	24,147
社債及び借入金	12	26,939	32,098
その他の金融負債		11,837	23,806
未払法人所得税等		1,411	1,986
引当金		253	678
繰延税金負債		8,085	8,928
その他の負債		1,746	3,716
負債合計		502,685	961,441
資本			
資本金	17	90	90
資本剰余金	17	99,088	103,903
自己株式		7,685	7,690
利益剰余金	17	8,459	20,427
その他の資本の構成要素		4,281	2,751
親会社の所有者に帰属する持分合計		95,670	119,481
非支配持分		12,275	16,216
資本合計		107,945	135,697
負債及び資本合計		610,631	1,097,139

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
継続事業			
営業収益	9,11	30,624	56,480
営業費用	11	15,298	29,781
販売費及び一般管理費	11	15,935	21,711
その他の収益		8,635	8,335
その他の費用		197	674
営業利益		7,827	12,649
金融収益		1,635	3,180
金融費用		1,095	568
持分法による投資利益又は 持分法による投資損失()		7	478
税引前四半期利益		8,360	15,738
法人所得税費用		3,482	3,209
継続事業からの四半期利益		4,877	12,528
非継続事業			
非継続事業からの四半期損失()	16	2,646	18
四半期利益		2,231	12,510
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		2,405	11,985
非支配持分		174	524
四半期利益		2,231	12,510
1株当たり四半期利益又は 1株当たり四半期損失() (親会社の所有者に帰属)			
基本的1株当たり四半期利益又は 基本的1株当たり四半期損失()(円)	10		
継続事業		47.71	106.09
非継続事業		24.99	0.17
合計		22.72	105.92
希薄化後1株当たり四半期利益又は希薄化 後1株当たり四半期損失()(円)			
継続事業	10	47.71	106.09
非継続事業		24.99	0.17
合計		22.72	105.92

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
継続事業		
営業収益	10,214	23,049
営業費用	4,957	12,515
販売費及び一般管理費	5,622	8,771
その他の収益	1,294	435
その他の費用	163	475
営業利益	766	1,721
金融収益	521	253
金融費用	278	52
持分法による投資利益又は 持分法による投資損失()	121	107
税引前四半期利益	887	2,030
法人所得税費用	280	713
継続事業からの四半期利益	1,168	1,317
非継続事業		
非継続事業からの四半期損失()	2,719	-
四半期利益又は四半期損失()	1,551	1,317
四半期利益又は四半期損失()の帰属		
親会社の所有者	1,488	1,157
非支配持分	62	159
四半期利益又は四半期損失()	1,551	1,317
1株当たり四半期利益又は 1株当たり四半期損失() (親会社の所有者に帰属)		
基本的1株当たり四半期利益又は 基本的1株当たり四半期損失()(円)	10	
継続事業	11.62	9.92
非継続事業	25.68	-
合計	14.06	9.92
希薄化後1株当たり四半期利益又は希薄化 後1株当たり四半期損失()(円)		
継続事業	11.62	9.92
非継続事業	25.68	-
合計	14.06	9.92

【要約四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益	2,231	12,510
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	133	37
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融商品の純変動	273	163
持分法適用会社のその他の包括利益に 対する持分	7	3
純損益に振り替えられることのない 項目合計	147	197
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	3,141	11,689
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する負債性金融商品の純変動	40	1,133
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する負債性金融商品に係る損失評価 引当金	11	6
持分法適用会社のその他の包括利益に 対する持分	5	9
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	3,175	10,559
税引後その他の包括利益	3,027	10,361
四半期包括利益	5,258	22,871
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	4,550	19,106
非支配持分	708	3,765
四半期包括利益	5,258	22,871

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益又は四半期損失()	1,551	1,317
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	92	11
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融商品の純変動	23	38
持分法適用会社のその他の包括利益に 対する持分	0	2
純損益に振り替えられることのない 項目合計	69	28
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	373	87
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する負債性金融商品の純変動	127	366
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する負債性金融商品に係る損失評価 引当金	0	0
持分法適用会社のその他の包括利益に 対する持分	1	2
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	244	276
税引後その他の包括利益	174	247
四半期包括利益	1,725	1,069
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,804	27
非支配持分	79	1,041
四半期包括利益	1,725	1,069

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	売却目的で保有する資産に関連するその他の包括利益	親会社の所有者に帰属する持分合計
2021年1月1日時点の残高		54,760	54,261	7,685	2,212	7,273	249	91,599
四半期利益又は四半期損失()		-	-	-	2,405	-	-	2,405
その他の包括利益		-	-	-	-	2,144	-	2,144
四半期包括利益合計		-	-	-	2,405	2,144	-	4,550
減資	17	54,670	54,670	-	-	-	-	-
欠損填補	17	-	9,548	-	9,548	-	-	-
自己株式の取得		-	-	0	-	-	-	0
売却目的で保有する資産に関連するその他の包括利益への振替		-	-	-	-	249	249	-
所有者による拠出及び所有者への分配合計		54,670	45,121	0	9,548	249	249	0
支配継続子会社に対する持分変動		-	93	-	-	-	-	93
子会社に対する所有持分の変動額合計		-	93	-	-	-	-	93
所有者との取引額合計		54,670	45,028	0	9,548	249	249	93
2021年9月30日時点の残高		90	99,289	7,685	9,741	5,379	-	96,055

	注記	非支配持分	資本合計
2021年1月1日時点の残高		10,858	102,458
四半期利益又は四半期損失()		174	2,231
その他の包括利益		882	3,027
四半期包括利益合計		708	5,258
減資	17	-	-
欠損填補	17	-	-
自己株式の取得		-	0
売却目的で保有する資産に関連するその他の包括利益への振替		-	-
所有者による拠出及び所有者への分配合計		-	0
支配継続子会社に対する持分変動		93	-
子会社に対する所有持分の変動額合計		93	-
所有者との取引額合計		93	0
2021年9月30日時点の残高		11,660	107,716

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	売却目的で 保有する資 産に関連す るその他の 包括利益	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計
2022年1月1日時点の残高		90	99,088	7,685	8,459	4,281	-	95,670
四半期利益		-	-	-	11,985	-	-	11,985
その他の包括利益		-	-	-	-	7,120	-	7,120
四半期包括利益合計		-	-	-	11,985	7,120	-	19,106
剰余金の配当	8	-	-	-	105	-	-	105
株式交換による増加	17	-	3,825	-	-	-	-	3,825
自己株式の取得		-	-	4	-	-	-	4
自己株式の処分		-	0	0	-	-	-	0
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		-	-	-	88	88	-	-
所有者による拠出及び所有者への 分配合計		-	3,825	4	17	88	-	3,714
支配継続子会社に対する持分変動		-	989	-	-	-	-	989
連結範囲の変動		-	-	-	-	-	-	-
子会社に対する所有持分の 変動額合計		-	989	-	-	-	-	989
所有者との取引額合計		-	4,815	4	17	88	-	4,704
2022年9月30日時点の残高		90	103,903	7,690	20,427	2,751	-	119,481

	注記	非支配持分	資本合計
2022年1月1日時点の残高		12,275	107,945
四半期利益		524	12,510
その他の包括利益		3,240	10,361
四半期包括利益合計		3,765	22,871
剰余金の配当	8	-	105
株式交換による増加	17	-	3,825
自己株式の取得		-	4
自己株式の処分		-	0
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		-	-
所有者による拠出及び所有者への 分配合計		-	3,714
支配継続子会社に対する持分変動		158	1,148
連結範囲の変動		17	17
子会社に対する所有持分の 変動額合計		175	1,165
所有者との取引額合計		175	4,880
2022年9月30日時点の残高		16,216	135,697

(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		8,360	15,738
非継続事業からの税引前四半期損失()		2,675	18
減価償却費及び償却費		2,114	2,748
減損損失		-	5
その他の金融資産の減損損失(は利得)		567	840
受取利息及び受取配当金		28,608	47,761
支払利息		10,623	16,461
持分法による投資損益(は益)		7	478
負ののれん発生益	6	-	7,670
受取損害賠償金		7,847	-
その他の損益(は益)		1,666	3,455
営業債権及びその他の債権の 増減額(は増加)		2,755	4,557
営業債務及びその他の債務の 増減額(は減少)		218	1,497
銀行業における貸出金の 増減額(は増加)		40,222	99,582
銀行業における預金の増減額(は減少)		62,535	102,295
証券業に関連する資産の増減額 (は増加)		-	539
証券業に関連する負債の増減額 (は減少)		-	2,581
その他の金融負債の増減額(は減少)		1,276	2,046
制限付預金の増減額(は増加)		733	1,167
利息及び配当金の受取額		30,365	48,435
利息の支払額		10,210	14,587
法人所得税等の支払額		1,067	2,242
法人所得税等の還付額		141	464
損害賠償金の受取額		7,847	-
その他		1,076	1,146
営業活動によるキャッシュ・フロー		27,536	10,142

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額（は増加）		633	2,509
有形固定資産及び投資不動産の 取得による支出		2,617	329
有形固定資産及び投資不動産の 売却による収入		128	643
無形資産の取得による支出		261	407
銀行業における有価証券の取得による支出		16,392	41,762
銀行業における有価証券の売却による収入		12,810	15,937
銀行業における有価証券の償還による収入		1,922	4,442
投資有価証券の取得による支出		5,692	-
投資有価証券の売却による収入		2,467	6,754
子会社株式の取得による支出	6	-	1,762
株式交換における子会社の支配獲得に よる収入	6	-	20,519
子会社株式の売却に伴う支配喪失による 収入	7	6,490	-
その他		351	358
投資活動によるキャッシュ・フロー		862	1,168
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額（は減少）		2,920	1,289
短期社債の純増減額（は減少）		7,164	-
長期借入金の返済による支出		29,791	7,263
長期借入れによる収入		21,341	8,757
社債の償還による支出		9,608	150
社債の発行による収入		7,647	100
リース負債の返済による支出		480	710
自己株式の取得による支出		0	4
自己株式の処分による収入		-	0
配当金の支払額	8	-	105
その他		0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,647	666
現金及び現金同等物の増減額（は減少）		20,026	10,643
現金及び現金同等物の期首残高		60,593	74,648
現金及び現金同等物の為替変動による影響		5,688	12,201
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び 現金同等物の振戻額		8,708	-
現金及び現金同等物の四半期末残高		95,017	97,493

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

Jトラスト株式会社（以下、「当社」という。）は日本に所在する企業であります。当社の登記している本社の住所は「東京都港区虎ノ門一丁目7番12号（2022年12月12日から「東京都港区南麻布四丁目5番48号」に移転する予定であります。）」であります。当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及び子会社（以下、「当社グループ」という。）並びに関連会社に対する当社グループの持分により構成されております。当社グループは、日本金融事業、韓国及びモンゴル金融事業、東南アジア金融事業、投資事業及びその他の事業を営んでおります。当社グループの主要な活動については、注記「5. 事業セグメント」をご参照ください。

2. 作成の基礎

(1) 国際財務報告基準（以下、「IFRS」という。）に準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定を適用し、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

本要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2022年11月14日開催の当社取締役会によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第16号	有形固定資産	意図した使用の前の収入を有形固定資産の取得原価から控除することを禁止
IAS第37号	引当金、偶発負債及び偶発資産	契約が損失を生じるものであるかどうかを評価する際に企業がどのコストを含めるべきかを規定
IFRS第3号	企業結合	IFRS第3号における「財務報告に関する概念フレームワーク」への参照を更新
IFRS第9号	金融商品	金融負債の認識中止のための10%テストに含まれるべき手数料を明確化

上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

なお、当社グループの要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは、新型コロナウイルス感染症の影響も含め、原則として、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	連結
	日本 金融事業	韓国及び モンゴル 金融事業	東南 アジア 金融事業	投資事業	計			
営業収益								
外部顧客への営業収益	8,386	26,605	20,434	0	55,428	1,052	-	56,480
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	4	0	92	208	305	217	522	-
計	8,391	26,606	20,526	209	55,734	1,269	522	56,480
セグメント利益又は セグメント損失()	3,253	11,879	738	1,575	14,295	1	249	14,543
全社費用等(注)3								1,894
営業利益								12,649
金融収益								3,180
金融費用								568
持分法による投資利益								478
税引前四半期利益								15,738

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にシステム事業、不動産事業であります。

2. 「調整額」は、主にセグメント間取引消去、報告セグメントに帰属しない全社分等であります。

3. 「全社費用等」は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3) セグメント資産及び負債の金額の重要な変動

第1四半期連結会計期間において、エイチ・エス証券株式会社(現 Jトラストグローバル証券株式会社)の全株式を取得し、連結子会社としたこと等により資産及び負債が増加しております。

その結果、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の「日本金融事業」セグメントに係る資産及び負債の金額は、それぞれ39,836百万円及び29,920百万円増加し、83,912百万円及び51,995百万円となっております。

第2四半期連結会計期間において、Nexus Bank株式会社との株式交換によりJT親愛貯蓄銀行株式会社を取得し、連結子会社としたこと等により資産及び負債が増加しております。

その結果、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の「韓国及びモンゴル金融事業」セグメントに係る資産及び負債の金額は、それぞれ317,662百万円及び288,805百万円増加し、508,292百万円及び460,499百万円となっております。

6. 企業結合及び非支配持分の取得

前第3四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年9月30日）

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年9月30日）

（株式取得）

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：エイチ・エス証券株式会社（現 Jトラストグローバル証券株式会社）

事業の内容：金融商品取引法に基づく金融商品取引業

企業結合を行った主な理由

エイチ・エス証券株式会社（現 Jトラストグローバル証券株式会社、以下、「Jトラストグローバル証券」という。）は、国内外の株式・債券・投資信託を幅広く取り扱うとともに、投資銀行部門も有する総合証券会社であり、とりわけ、外貨建債券・外国株式の販売に強みを有しております。また、東京証券取引所が公表している主幹事候補証券会社18社（2021年12月1日現在）の内の1社であり、さらには、Tokyo Pro MarketでのJ-Adviserの資格も有するなど、個人向け・法人向けともに、その機能、提供可能なサービスは多岐にわたっております。

当社グループでは、本件株式取得により、このようなJトラストグローバル証券の機能や顧客層での強みを活かしつつ、当社グループにおける地域金融機関と連携した保証事業や海外金融事業とのシナジーを生み出していくことによって、新たなサービスの提供や商品ラインアップの多様化等を図っていくことができるものと期待しております。さらには、これまで我が国においては、十分に捉えられていなかった、ベンチャー起業層のニーズに的確に応えられるプライベート・バンクとしてのサービス提供等の新規分野への進出もできるのではないかと考えております。

当社グループにとって、金融商品取引法に基づく金融商品取引業を新たな事業として開始し、一層の事業拡大を推進していくことが、今後の成長に資するものと判断し、本件株式取得を行ったものであります。

企業結合日

2022年3月31日

被取得企業の支配の獲得方法

現金を対価とする株式取得であります。

結合後企業の名称

エイチ・エス証券株式会社（現 Jトラストグローバル証券株式会社）

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業（当社）を取得企業としております。

(2) 取得の対価

現金	5,550百万円
合計	5,550

(3) 取得した資産及び引き受けた負債

資産	
現金及び現金同等物	3,787百万円
証券業に関連する資産	28,298
その他	3,057
資産合計	35,143
負債	
証券業に関連する負債	26,728
その他	2,770
負債合計	29,499

(4) 取得により生じたのれん

取得の対価	5,550百万円
当社グループが取得した識別可能な純資産の公正価値	5,643
取得により生じたのれん	93

公正価値で測定された純資産が取得の対価を上回ったため負ののれん発生益が発生しており、要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」に計上しております。

なお、現時点では、取得の対価の取得した資産及び引き受けた負債への配分が完了していないことから、暫定的な金額としております。

(5) 取引関連費用

本件株式取得に係る取得関連費用は23百万円であり、全て要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

(6) 取得に伴うキャッシュ・フロー

取得により支出した現金及び現金同等物	5,550百万円
取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	3,787
子会社株式の取得による支出	1,762

(7) 業績に与える影響

当社グループの要約四半期連結損益計算書には、取得日以降にJトラストグローバル証券から生じた営業収益及び四半期損失が、それぞれ1,730百万円及び230百万円含まれております。

企業結合が、当第3四半期連結累計期間の期首である2022年1月1日に行われたと仮定した場合、当社グループの営業収益の合計額は57,228百万円、四半期利益は12,627百万円であります（非監査情報）。

(株式交換)

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：Nexus Bank株式会社

事業の内容：ホールディング業務及び投資業務

なお、当該企業結合によりNexus Bank株式会社（以下、「Nexus Bank」という。）の子会社であるSAMURAI TECHNOLOGY株式会社、Nexus Card株式会社、JT親愛貯蓄銀行株式会社も被取得企業となります。

企業結合を行った主な理由

当社として、当該株式交換スキームが、両社のステークホルダーの利益に資するものと考え、本件株式交換を行ったものであります。

企業結合日

2022年4月1日

企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社とし、Nexus Bankを株式交換完全子会社とする株式交換であります。

結合後企業の名称

いずれも変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社を完全親会社とする株式交換であることによるものであります。

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

株式の種類別の交換比率

当社の普通株式1株：Nexus Bankの普通株式0.20株

当社の普通株式1株：Nexus BankのA種優先株式20株

株式交換比率の算定方法

両社は、株式交換比率の算定に際して、公正性・妥当性を確保するため、各々から独立した第三者算定機関を選定し、当社は、株式会社赤坂国際会計、Nexus Bankは、南青山FAS株式会社に算定を依頼いたしました。

両社は、各々が選定した第三者算定機関から提出を受けた株式価値の算定結果を参考に、慎重に協議を重ねた結果、Nexus Bankの普通株式1株に対して当社の普通株式0.20株、Nexus BankのA種優先株式1株に対して当社の普通株式20株を割当てることと決定いたしました。

交付した株式数

普通株式 10,867,860株

(3) 取得の対価

既保有持分の公正価値	20,886百万円
本件株式交換で交付した当社の普通株式の公正価値	3,825
取得原価	24,712

(4) 取得した資産及び引き受けた負債並び非支配持分

資産

現金及び現金同等物	20,519百万円
銀行業における貸出金	216,397
その他	46,759
資産合計	283,676

負債

銀行業における預金	242,627
その他	8,742
負債合計	251,369

非支配持分

17

非支配持分は、Nexus Bank及び同社子会社の識別可能な純資産の公正価値に対する非支配株主の持分割合で算定しております。

(5) 取得により生じたのれん

取得の対価	24,712百万円
当社グループが取得した識別可能な純資産の公正価値	32,288
取得により生じたのれん	7,576

公正価値で測定された純資産が取得の対価を上回ったため負ののれん発生益が発生しており、要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」に計上しております。

なお、現時点では、取得の対価の取得した資産及び引き受けた負債への配分が完了していないことから、暫定的な金額としております。

(6) 取引関連費用

本件株式交換に係る取得関連費用は12百万円であり、全て要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

(7) 取得に伴うキャッシュ・フロー

取得により支出した現金及び現金同等物	- 百万円
取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	20,519
株式交換における子会社の支配獲得による収入	20,519

(8) 業績に与える影響

当社グループの要約四半期連結損益計算書には、取得日以降にNexus Bank及び同社子会社から生じた営業収益及び四半期利益が、それぞれ13,333百万円及び537百万円含まれております。

企業結合が、当第3四半期連結累計期間の期首である2022年1月1日に行われたと仮定した場合、当社グループの営業収益の合計額は62,612百万円、四半期利益は13,538百万円であります（非監査情報）。

7. 支配の喪失

前第3四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年9月30日）

当第3四半期連結累計期間において、当社の連結子会社であるJTキャピタル株式会社（現 Aキャピタル株式会社）の全株式をキーストーンバンクズ1号有限会社に譲渡しており、2,542百万円の支配の喪失による損失を計上しており、要約四半期連結損益計算書の「非継続事業からの四半期損失（ ）」に含まれております。非継続事業の詳細については、注記「16. 非継続事業」に記載しております。

株式譲渡により子会社でなくなった会社に関する支配喪失時の資産及び負債の主な内訳並びに受取対価と売却による収支の関係は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
支配喪失時の資産の内訳	
現金及び現金同等物	3,608
営業貸付金	42,390
その他	5,936
支配喪失時の負債の内訳	
社債及び借入金	35,266
その他	3,187

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
現金による受取対価	11,024
うち、前連結会計年度までに受領した金額	926
差引	10,098
支配喪失時の資産のうち現金及び現金同等物	3,608
子会社株式の売却に伴う支配喪失による収入	6,490

当第3四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年9月30日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

8. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年9月30日）

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年9月30日）

決議日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年2月14日 取締役会	105	1	2021年12月31日	2022年3月31日

9. 営業収益

分解した収益と報告セグメントとの関連は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	日本 金融事業	韓国及び モンゴル 金融事業	東南 アジア 金融事業	投資事業	計		
利息収益	4,862	9,733	11,139	409	26,144	-	26,144
保証料収益	1,890	-	35	-	1,925	0	1,926
役務収益	90	499	627	-	1,216	298	1,515
その他	10	813	215	-	1,038	-	1,038
合計	6,853	11,045	12,016	409	30,325	299	30,624
顧客との契約から 認識した収益	100	499	627	-	1,226	296	1,522
その他の源泉から 認識した収益	6,753	10,546	11,389	409	29,098	3	29,101

(注) 外部顧客への営業収益を表示しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	日本 金融事業	韓国及び モンゴル 金融事業	東南 アジア 金融事業	投資事業	計		
利息収益	4,711	23,409	18,686	0	46,809	-	46,809
保証料収益	1,770	-	15	-	1,786	-	1,786
役務収益	817	957	748	-	2,522	216	2,739
不動産販売収益	-	-	-	-	-	835	835
その他	1,086	2,239	984	-	4,310	-	4,310
合計	8,386	26,605	20,434	0	55,428	1,052	56,480
顧客との契約から 認識した収益	817	957	748	-	2,522	1,024	3,547
その他の源泉から 認識した収益	7,569	25,648	19,686	0	52,905	28	52,933

(注) 外部顧客への営業収益を表示しております。

10. 1株当たり利益

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
(基本的1株当たり利益の算定上の基礎)		
親会社の所有者に帰属する継続事業からの 四半期利益(百万円)	5,051	12,004
親会社の所有者に帰属する非継続事業からの 四半期損失()(百万円)	2,646	18
合計	2,405	11,985
(希薄化後1株当たり利益の算定上の基礎)		
四半期利益調整額		
関連会社の発行する潜在株式に係る調整額 (百万円)	-	-
親会社の所有者に帰属する継続事業からの 四半期利益(百万円)	5,051	12,004
親会社の所有者に帰属する非継続事業からの 四半期損失()(百万円)	2,646	18
合計	2,405	11,985
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	105,870,926	113,153,052
普通株式増加数		
ストック・オプションによる増加(株)	311	-
希薄化後の普通株式の加重平均株式数(株)	105,871,237	113,153,052
基本的1株当たり四半期利益又は 基本的1株当たり四半期損失()(円)		
継続事業	47.71	106.09
非継続事業	24.99	0.17
合計	22.72	105.92
希薄化後1株当たり四半期利益又は 希薄化後1株当たり四半期損失()(円)		
継続事業	47.71	106.09
非継続事業	24.99	0.17
合計	22.72	105.92

(注) 当第3四半期連結累計期間は、潜在株式は存在しておりません。

	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
(基本的1株当たり利益の算定上の基礎)		
親会社の所有者に帰属する継続事業からの 四半期利益(百万円)	1,230	1,157
親会社の所有者に帰属する非継続事業からの 四半期損失() (百万円)	2,719	-
合計	1,488	1,157
(希薄化後1株当たり利益の算定上の基礎)		
四半期利益調整額		
関連会社の発行する潜在株式に係る調整額 (百万円)	-	-
親会社の所有者に帰属する継続事業からの 四半期利益(百万円)	1,230	1,157
親会社の所有者に帰属する非継続事業からの 四半期損失() (百万円)	2,719	-
合計	1,488	1,157
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	105,870,905	116,732,285
普通株式増加数		
ストック・オプションによる増加(株)	594	-
希薄化後の普通株式の加重平均株式数(株)	105,871,499	116,732,285
基本的1株当たり四半期利益又は 基本的1株当たり四半期損失()(円)		
継続事業	11.62	9.92
非継続事業	25.68	-
合計	14.06	9.92
希薄化後1株当たり四半期利益又は 希薄化後1株当たり四半期損失()(円)		
継続事業	11.62	9.92
非継続事業	25.68	-
合計	14.06	9.92

(注) 当第3四半期連結会計期間は、潜在株式は存在していません。

11. 金融資産の減損損失

前第3四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年9月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年9月30日）における金融資産の減損損失純額は、それぞれ2,943百万円及び8,578百万円であります。

12. 金融商品の公正価値

(1) 金融商品の公正価値及び帳簿価額

下記の表は、当社グループの保有する金融商品の帳簿価額と公正価値の比較及び公正価値のレベル1からレベル3までの公正価値ヒエラルキーに基づく分類を示しております。

<各ヒエラルキーの定義>

レベル1：同一の資産又は負債について活発な市場における（未調整の）公表価格

レベル2：当該資産又は負債について直接に又は間接に観察可能な、レベル1に含まれる公表価格以外のインプットを使用して算定された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法によって算定された公正価値

前連結会計年度(2021年12月31日)

(単位:百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
(経常的に公正価値で測定される金融資産)					
銀行業における有価証券					
債券	30,153	29,170	-	983	30,153
株式	789	-	-	789	789
その他	9,527	477	-	9,050	9,527
小計	40,471	29,647	-	10,823	40,471
営業投資有価証券					
債券	-	-	-	-	-
株式	274	274	-	-	274
その他	-	-	-	-	-
小計	274	274	-	-	274
有価証券					
債券	-	-	-	-	-
株式	26,152	8,252	-	17,899	26,152
その他	987	-	-	987	987
小計	27,139	8,252	-	18,886	27,139
その他の金融資産	244	-	20	223	244
合計	68,128	38,173	20	29,934	68,128

(償却原価で測定される金融資産)					
営業債権及びその他の債権	31,316	85	1,926	29,168	31,180
銀行業における貸出金	338,593	-	-	305,202	305,202
合計	369,910	85	1,926	334,370	336,382
(償却原価で測定される金融負債)					
銀行業における預金	437,755	-	439,368	-	439,368
社債及び借入金	26,939	-	26,966	-	26,966
合計	464,694	-	466,334	-	466,334

(非経常的に公正価値で測定される金融負債)					
金融保証契約	14,164	-	-	13,978	13,978

当連結会計年度において、レベル1とレベル2の間の移動はありません。

なお、当社グループでは、金融商品があるレベルから他のレベルに移動した場合、移動した各四半期連結会計期間末日に移動が生じたものと仮定しております。

当第3四半期連結会計期間(2022年9月30日)

(単位:百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
(経常的に公正価値で測定される金融資産)					
銀行業における有価証券					
債券	49,986	40,882	3,615	5,488	49,986
株式	965	-	-	965	965
その他	21,522	1,428	606	19,487	21,522
小計	72,475	42,311	4,221	25,941	72,475
証券業に関連する資産	489	64	425	-	489
営業投資有価証券					
債券	-	-	-	-	-
株式	303	303	-	-	303
その他	-	-	-	-	-
小計	303	303	-	-	303
有価証券					
債券	-	-	-	-	-
株式	1,066	660	-	406	1,066
その他	1,413	-	-	1,413	1,413
小計	2,480	660	-	1,820	2,480
その他の金融資産	592	-	359	233	592
合計	76,341	43,338	5,007	27,995	76,341

(償却原価で測定される金融資産)					
営業債権及びその他の債権	35,273	180	3,603	31,352	35,136
銀行業における有価証券					
債券	20,593	20,561	-	-	20,561
銀行業における貸出金	704,087	-	-	648,427	648,427
合計	759,954	20,741	3,603	679,779	704,124
(償却原価で測定される金融負債)					
銀行業における預金	852,576	-	855,159	-	855,159
社債及び借入金	32,098	-	32,089	-	32,089
合計	884,675	-	887,248	-	887,248

(非経常的に公正価値で測定される金融負債)					
金融保証契約	13,256	-	-	13,102	13,102

当第3四半期連結会計期間において、レベル1とレベル2の間の移動はありません。

当社グループでは、金融商品があるレベルから他のレベルに移動した場合、移動した各四半期連結会計期間末日に移動が生じたものと仮定しております。

なお、証券業に関連する償却原価で測定される金融資産及び金融負債は、主に短期間で決済されるものであり、公正価値は概ね帳簿価額と近似していることから、上表に含めておりません。

(2) 公正価値の算定手法

金融資産

・営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権については、主として、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に必要な応じて信用スプレッドを加算した利率等で割り引いた現在価値により算定しております。

・銀行業における有価証券、営業投資有価証券、有価証券

公表価格のある株式は取引所の価格、非上場株式は配当割引モデル(Dividend Discount Model)に基づく評価技法、純資産価額アプローチ(NAV)に基づく評価技法で測定しております。債券は取引所の価格、金融機関から提示された価格及び評価機関から提示された評価技法を使用して算定された価額によっております。その他については金融機関から提示された価格及び評価機関から提示された評価技法を使用して算定された価額によっております。

・銀行業における貸出金

見積将来キャッシュ・フローに基づき、残存期間に対応する国債の利回り等に信用スプレッドを加算した利率等で割り引いた現在価値により算定しております。

・その他の金融資産

その他の金融資産のうち、デリバティブについては、期末日現在の取引所の最終価格、評価機関から提示された評価技法を使用して算定された価額等により算定しております。

上記以外については、公正価値は概ね帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を公正価値としております。

金融負債

・金融保証契約

金融保証契約については、当初認識額からIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の原則に従って認識した収益の累計額を控除した金額から、IFRS第9号「金融商品」における損失評価引当金の金額を控除して算定しております。

・銀行業における預金

銀行業における預金のうち、要求払預金については、報告期間の末日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を公正価値とみなしております。また、定期預金等の公正価値は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いた現在価値により算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が1年以内のものは、公正価値は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を公正価値としております。

・社債及び借入金

1年以内で決済されるものについては、公正価値は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を公正価値としております。満期までの期間が長期のもののうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び子会社の信用状態は借入時点以降大きく異なっていないことから、公正価値は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を公正価値としております。満期までの期間が長期のものうち、固定金利によるものは、残存期間における元利金の合計額を新規に同様の調達を行った場合に想定される利率等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 評価プロセス

投資信託、新株予約権付社債、非上場株式等の公正価値の評価方針及び手続の決定は、各社担当部門により行われており、評価モデルを含む公正価値測定については、個々の株式発行企業の事業内容、事業計画の入手可否及び類似上場企業等を定期的に確認し、その妥当性を検証しております。

(4) レベル3に分類した金融商品の期首残高から期末残高への調整表

公正価値ヒエラルキーのレベル3に区分される経常的に公正価値により測定された金融商品について期首残高から期末残高への調整は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	銀行業における有価証券			有価証券		その他の金融資産	合計
	債券	株式	その他	株式	その他		
期首残高	-	-	-	22,927	831	217	23,976
純損益(注)1	31	7	199	998	188	-	635
うち、期末に保有している レベル3金融商品から発生した純損益	31	-	199	998	0	-	832
その他の包括利益(注)2	-	-	21	-	27	-	6
購入	-	-	2,497	-	240	6	2,744
売却・決済	-	25	1,356	-	314	0	1,697
優先株式から普通株式への転換	-	-	-	2,024	-	-	2,024
売却目的で保有する資産との振替	1,010	789	7,641	-	-	-	9,441
在外営業活動体の換算差額	14	11	130	-	-	-	156
期末残高	965	759	8,829	19,903	973	223	31,655

(注)1. 純損益に含まれている利得又は損失は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらの損益は「営業収益」、「営業費用」及び「販売費及び一般管理費」に含まれております。

2. その他の包括利益に含まれている利得又は損失は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらの利得又は損失は「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の純変動」に含まれております。

3. 当第3四半期連結累計期間において、レベル1、2とレベル3の間の移動はありません。なお、当社グループでは、金融商品があるレベルから他のレベルに移動した場合、移動した各四半期連結会計期間末日に移動が生じたものと仮定しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	銀行業における有価証券			有価証券		その他の金融資産	合計
	債券	株式	その他	株式	その他		
期首残高	983	789	9,050	17,899	987	223	29,934
純損益（注）1	6	144	408	1,781	5	1	1,513
うち、期末に保有している レベル3金融商品から発生した純損益	25	144	253	-	2	-	132
その他の包括利益（注）2	-	-	335	1	317	-	15
企業結合による取得	1,761	-	11,213	337	103	11	13,426
購入	3,434	-	2,020	-	23	0	5,477
売却・決済	732	-	2,434	-	23	-	3,190
レベル3への振替（注）3	-	-	-	1,273	-	-	1,273
企業結合による減少	-	-	-	20,886	-	-	20,886
在外営業活動体の換算差額	48	31	382	-	-	-	462
期末残高	5,488	965	19,487	406	1,413	233	27,995

- （注）1．純損益に含まれている利得又は損失は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらの損益は「営業収益」、「営業費用」及び「金融費用」に含まれております。
- 2．その他の包括利益に含まれている利得又は損失は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらの利得又は損失は「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の純変動」に含まれております。
- 3．当第3四半期連結累計期間において、上場廃止によりレベル3に振り替えたものであります。なお、当社グループでは、金融商品があるレベルから他のレベルに移動した場合、移動した各四半期連結会計期間末日に移動が生じたものと仮定しております。

(5) レベル3に分類した金融商品に関する定量的情報
前連結会計年度（2021年12月31日）

当連結会計年度において重要な観察可能でないインプットを使用した経常的に公正価値で測定されるレベル3に分類される資産の評価技法及びインプットに関する情報は以下のとおりであります。

	評価技法	観察可能でないインプット	範囲
株式	Binomial Modelシミュレーション（二項モデル）	割引率	割引率：0.07%
	配当割引モデル（Dividend Discount Model）	割引率	割引率：9.65%
	純資産価額アプローチ（NAV）	-（注）	-（注）
債券	ハル・ホワイト・モデル	割引率	割引率：3.41%
その他	DCF法	信用スプレッド	信用スプレッド：0.00%～4.54%

（注）一部の株式については、時価純資産価額を公正価値としております。

当第3四半期連結会計期間（2022年9月30日）

当第3四半期連結会計期間において重要な観察可能でないインプットを使用した経常的に公正価値で測定されるレベル3に分類される資産の評価技法及びインプットに関する情報は以下のとおりであります。

	評価技法	観察可能でないインプット	範囲
株式	配当割引モデル (Dividend Discount Model)	割引率	割引率：8.85%
	純資産価額アプローチ (NAV)	- (注)	- (注)
債券	ハル・ホワイト・モデル	割引率	割引率：5.24%
	DCF法	割引率	収益率：3.37%～8.63%
その他	ハル・ホワイト・モデル	割引率	割引率：4.10%～9.21%
	DCF法	割引率	信用スプレッド：0.00%～4.82% 収益率：10.66%～20.81%
	配当割引モデル (Dividend Discount Model)	割引率	割引率：7.45%～9.79%
	純資産価額アプローチ (NAV)	- (注)	- (注)
	ブラック・ダーマン・トイモデル (Black Derman Toy Model)	短期利子率	短期利子率：2.56%～15.30%

(注)一部の株式及びその他については、時価純資産価額を公正価値としております。

(6)重要な観察可能でないインプットの変動に係る感応度分析

前連結会計年度（2021年12月31日）

レベル3に区分される公正価値測定については、その公正価値が市場において観察不能な価格やレート等のインプットに基づいた評価技法によって測定されます。

感応度分析の実施時に使用したインプットは金融商品の種類ごと及びその時点の市場環境等により判断され、株式については割引率及び時価純資産価額、債券については割引率、その他についてはDCF法を使用しております。

なお、公正価値はBinomial Modelシミュレーション（二項モデル）における割引率の上昇（低下）により減少（増加）し、配当割引モデルにおける割引率の低下（上昇）により増加（減少）し、純資産価額アプローチにおける時価純資産価額の上昇（低下）により増加（減少）し、ハル・ホワイト・モデルにおける割引率の上昇（低下）により減少（増加）し、DCF法における信用スプレッドの上昇（低下）により減少（増加）します。

レベル3に区分される公正価値測定において、観察不能なインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に見込まれる公正価値の増減は重要ではありません。

当第3四半期連結会計期間（2022年9月30日）

レベル3に区分される公正価値測定については、その公正価値が市場において観察不能な価格やレート等のインプットに基づいた評価技法によって測定されます。

感応度分析の実施時に使用したインプットは金融商品の種類ごと及びその時点の市場環境等により判断され、株式については割引率及び時価純資産価額、債券については割引率、その他については割引率、時価純資産価額及び短期利子率を使用しております。

なお、公正価値はDCF法における割引率の上昇（低下）により減少（増加）し、配当割引モデルにおける割引率の上昇（低下）により減少（増加）し、純資産価額アプローチにおける時価純資産価額の上昇（低下）により増加（減少）し、ハル・ホワイト・モデルにおける割引率の上昇（低下）により減少（増加）し、ブラック・ダーマン・トイモデルにおける短期利子率の上昇（低下）により減少（増加）します。

レベル3に区分される公正価値測定において、観察不能なインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に見込まれる公正価値の増減は重要ではありません。

13. 関連当事者

(1) 関連当事者との取引

前第3四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

種類	関連当事者関係の内容	取引金額	未決済金額
経営幹部	役員債務に対する保証（注）2	181	-
	当社が保証する借入金に対する被保証予約（注）3	28	-
経営幹部が議決権の過半数を所有している会社等	業務受託料（注）1	40	1
関連会社	業務受託料（注）1	20	1

（注）1. 業務受託料については、市況を参考に交渉のうえで決定しております。

2. 役員による金融機関からの借入金に対して保証を行っており、保証料率については、代位弁済の状況などを勘案して合理的に決定しております。

3. 当社が保証する当社グループ役職員の借入金の一部について、保証予約を受けております。当該保証予約については、保証料の支払いはありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

種類	関連当事者関係の内容	取引金額	未決済金額
経営幹部	役員債務に対する保証（注）2	143	-
	当社が保証する借入金に対する被保証予約（注）3	20	-
	立替金の清算（注）6	15	-
経営幹部の近親者	有形固定資産の売却（注）7	560	-
経営幹部が議決権の過半数を所有している会社等	業務受託料（注）1	56	5
	業務委託料（注）5	8	0
	立替金の清算（注）6	244	-
	割賦取引に係る未払金（注）8	305	86
関連会社	業務受託料（注）1	15	1
	資金の貸付及び回収（注）4	500	-
	利息の受取（注）4	3	-

（注）1. 業務受託料については、市況を参考に交渉のうえで決定しております。

2. 役員による金融機関からの借入金に対して保証を行っており、保証料率については、代位弁済の状況などを勘案して合理的に決定しております。

3. 当社が保証する当社グループ役職員の借入金の一部について、保証予約を受けております。当該保証予約については、保証料の支払いはありません。

4. (株)Key Holder に対して資金の貸付を行っており、貸付金利については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、第1四半期連結会計期間において貸付は完済されております。

5. 業務委託料については、市況を参考に交渉のうえで決定しております。

6. 支払手数料の立替支払いを行ったものであり、既に清算が完了しております。

7. 土地及び建物の売却取引であり、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件であります。

8. 取引条件は他の独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件であります。

14. 偶発債務

(1) 信用保証業務に基づく金融保証契約

信用保証業務として、主に事業者及び消費者の金融機関からの借入債務に対する保証を行っております。これら契約に基づく保証残高の状況は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
保証残高	209,055	212,482

(2) その他の偶発債務契約

その他の偶発債務として、不動産投資型クラウドファンディングにおける不動産買取保証を行っておりません。これら契約に基づく保証残高は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
保証残高	110	-

15. 売却目的で保有する資産

売却目的で保有する資産の内訳は以下のとおりであります。

前連結会計年度における売却目的で保有する資産は、東南アジア金融事業におけるインドネシアの子会社が保有する担保権実行で取得した有形固定資産679百万円であります。

当第3四半期連結会計期間における売却目的で保有する資産は、東南アジア金融事業におけるインドネシアの子会社が保有する担保権実行で取得した有形固定資産926百万円であります。

16. 非継続事業

(1) 非継続事業の概要

前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間において、以下の子会社の事業の損益を、非継続事業として分類しております。なお、当第3四半期連結累計期間にLCレンディング株式会社（2022年6月16日付けで清算終了）及びJトラストシステム株式会社が解散しておりますが、当該会社の事業につきましては、組織再編により他の連結子会社で事業が継続されているため、非継続事業に分類しておりません。

非継続事業の概要は次のとおりであります。

前連結会計年度

- ・当社の連結子会社であるJTキャピタル株式会社（現 Aキャピタル株式会社、以下、「JTキャピタル」という。）の全株式をキーストンバンカーズ1号有限会社に譲渡し、JTキャピタルを連結の範囲から除いております。

当第3四半期連結累計期間

- ・第2四半期連結会計期間の期首に連結の範囲に含めたSAMURAI TECHNOLOGY株式会社の全株式を譲渡し、同社を連結の範囲から除いております。

(2) 非継続事業の業績

非継続事業の業績は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
非継続事業の損益		
収益	2,590	15
費用(注)	5,266	34
非継続事業からの税引前四半期損失()	2,675	18
法人所得税費用	29	-
非継続事業からの四半期損失()	2,646	18

(注) 前第3四半期連結累計期間において、JTキャピタル(株)(現 Aキャピタル(株))の全株式を譲渡したことによる支配の喪失による損失が2,542百万円含まれております。

また、当第3四半期連結累計期間において、SAMURAI TECHNOLOGY(株)の全株式を譲渡したことによる支配の喪失による損失が14百万円含まれております。

(3) 非継続事業からのキャッシュ・フロー

非継続事業からのキャッシュ・フローは以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
非継続事業からのキャッシュ・フロー		
営業活動によるキャッシュ・フロー	59	80
投資活動によるキャッシュ・フロー	31	45
財務活動によるキャッシュ・フロー	250	35
合計	340	-

17. 資本及びその他の資本項目

前第3四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年9月30日）

当社は、当社の繰越利益剰余金の欠損を填補し更なる財務体質の健全化を図り効率的な経営を推進することを目的として、2021年2月15日開催の取締役会において、2021年3月30日開催の第45回定時株主総会に、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について付議することを決議し、同定時株主総会において承認可決され、2021年6月1日に効力が発生しております。

その概要は次のとおりであります。

(1) 資本金及び資本準備金の額の減少の内容

資本金の額の減少の内容

資本金の額54,760,130,003円のうち、54,670,130,003円を減少し、90,000,000円とし、減少した資本金の額の全額を、その他資本剰余金に振り替えております。

資本準備金の額の減少の内容

資本準備金の額54,098,201,705円のうち、54,008,201,705円を減少し、90,000,000円とし、減少した資本準備金の額の全額を、その他資本剰余金に振り替えております。

(2) 剰余金の処分の内容

会社法第452条の規定に基づき、上記(1)の資本金及び資本準備金の額の減少により生じたその他資本剰余金の一部を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補しております。

減少した剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金：9,548,149,642円

増加した剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金：9,548,149,642円

当第3四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年9月30日）

当社は、2022年1月12日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、Nexus Bank株式会社（以下、「Nexus Bank」という。）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本件株式交換」という。）を行うことを決議するとともに同日付けで株式交換契約（以下、「本件株式交換契約」という。）を締結いたしました。なお、本件株式交換契約は、2022年3月15日開催のNexus Bank定時株主総会において承認可決され、2022年4月1日付けで本件株式交換を実施しております。

その結果、第2四半期連結会計期間において、発行済株式総数が10,867,860株増加し、126,337,770株、資本準備金の額が3,825百万円増加し、3,915百万円となっております。

18. 後発事象

当社は、2022年11月14日開催の取締役会において、当社及び株式会社ミライノバート（以下、「ミライノバート」という。）の経営を統合することを決議し、同日付で当社を吸収合併存続会社、ミライノバートを吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下、「本合併」という。）に係る合併契約を締結いたしました。

なお、本合併は、2023年1月13日開催予定のミライノバートの臨時株主総会の決議による承認を前提として行われる予定であります。

その概要は次のとおりであります。

(1) 合併の目的

昨今の世界的な金融情勢や政治情勢の不安定、及びアフターコロナにおける人々の生活環境の変化は、企業活動をより困難な局面に直面させており、ミライノバートにおいては、不動産及び再生可能エネルギー事業における顧客ニーズの多様化や投資事業におけるボラティリティの高まりへの対応、及び新規事業参入への経営リソースの確保が主な事業課題となっております。

当社においては、日本金融事業では保証事業の一層の拡大や証券子会社における投資銀行部門・IPO審査部門の強化を図ること、韓国及びモンゴル金融事業ではバランスのとれたRisk-Returnを目標に資産内容の質的な向上を追求しつつ資本に見合う量的成長を図ること、東南アジア金融事業では貸付債権の積み上げによる収益基盤の強化とそれに対応する資金・資本の確保・拡充を図ることなどが主な事業課題となっております。

上述のとおり、当社及びミライノバートはそれぞれ事業課題を有していたところ、両社は経営統合することによりシナジー効果を実現し、事業課題の解決のみならず、更なる企業価値の向上が見込まれるものと考え、本合併を行うものであります。

(2) 取引の概要

結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社ミライノバート

事業の内容 ホールディング業務

企業結合日

2023年2月1日（予定）

企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、ミライノバートを吸収合併消滅会社とする吸収合併方式で、ミライノバートは解散いたします。

結合後企業の名称

Jトラスト株式会社

本合併に係る割当ての内容

ミライノバートの株式1株に対して、当社の株式0.42株を割当て交付いたします。

ただし、ミライノバートが保有する自己株式788,396株（2022年9月30日現在。失念株100株を含む。）については、本合併による株式の割当ては行いません。

(3) その他重要な事項

本合併により、ミライノバートの連結子会社である株式会社グローバルズ、株式会社日本エネライズ、Prospect Asset Management, Inc.他7社が当社の連結子会社となります。

2【その他】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した重要な訴訟事件等はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した重要な訴訟事件等についての重要な変更はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月14日

Jトラスト株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田尻 慶太 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 剛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今川 義弘 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJトラスト株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、Jトラスト株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

1. 要約四半期連結財務諸表注記6. 企業結合及び非支配持分の取得に記載されているとおり、会社は、2022年4月1日に会社を株式交換完全親会社、Nexus Bank株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行ったことにより負のれん発生益が発生している。
2. 要約四半期連結財務諸表注記18. 後発事象に記載されているとおり、会社は2022年11月14日開催の取締役会において、会社及び株式会社ミライノバート（以下、「ミライノバート」という。）の経営を統合することを決議し、同日付けで会社を吸収合併存続会社、ミライノバートを吸収合併消滅会社とする吸収合併に係る合併契約を締結した。当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。